

事業報告書

平成 30 年度
(2018 年度)

公益財団法人JAL財団

目 次

● 事業の概要

I. 地球人の育成と国際交流を推進する事業

1. JAL スカラシッププログラム	2
2. 「空の日」中学生主要空港派遣事業	6
3. 地球人講座	7
4. 外国人学生に対する研修プログラム（インターンシップ事業）	8
5. 東日本鉄道文化財団研修生に対する研修プログラム	8

II. 日本文化の紹介等国際理解を推進する事業

1. 世界こどもハイクコンテスト	8
2. ハイク普及活動等への協賛	9

III. 航空文明社会の発展に関する事業

1. 新大気観測	10
----------------	----

● 庶務事項

1. 評議員会・理事会	11
2. 賛助会員	11

● 事業報告の附属明細書

13-14

別添：評議員・理事・監事（平成 30 年 4 月 15 日現在）

賛助会員（平成 30 年 3 月 31 日現在）

●事業の概要

I. 地球人の育成と国際交流を推進する事業

1. JAL スカラシッププログラム

(1) アジア・オセアニア地区大学生対象プログラム

アジア・オセアニアの大学生・大学院生を日本へ招待し、様々な研修や文化交流を通じて日本への理解や国境を越えた相互理解を促進し、将来のアジア・オセアニア地域を担う若者を育成することを目的としたこのプログラムは、昭和 50 年（1975 年）に日本航空によって開始された。平成 2 年（1990 年）に発足した日航財団（現 JAL 財団）が、その運営を引き継ぎ、充実を図りつつこれまでに 1,615 名の海外学生の参加を得るにいたっている。

第 49 回となる今年度プログラムは、25 名の海外大学生・大学院生を招き、環境問題をテーマとして、日本語を使用して開催した。なお、日本人学生 29 名（石川地区 8 名含む）も、海外学生とともに研修やグループワークに臨み、研鑽と交流を深めた。

- ・開催期間：平成 30 年（2018 年）6 月 25 日～7 月 17 日（23 日間）
- ・テーマ：「SDGs-持続可能な社会を目指して。考えよう、今の社会のために、そして将来世代のために私たちができること。」
- ・開催地：福岡県宗像市、東京都とその近郊、石川県（金沢市、白山市）
- ・参加者：韓国（ソウル・プサン） / 中国（北京・上海・大連・天津・広州・香港） / 台湾（台北・高雄） / ベトナム（ハノイ・ホーチミン） / ラオス/カンボジア/タイ/シンガポール/インドネシア/ミャンマー/インド/オーストラリアの各国、地域から公募・選抜された大学生・大学院生 26 名
東京・石川・福岡地区で公募・選抜された日本人大学生 29 名（東京 15 名、石川 8 名、福岡 6 名）
- ・協力：アジアフォーラム in 石川実行委員会、（公財）東日本鉄道文化財団、（独法）国際交流基金、（NPO）アイセック・ジャパン東京大学委員会
白山市国際交流協会、白山市俳句協会
- ・後援：国土交通省、外務省、文部科学省、石川県、金沢市、白山市
北國新聞社、（公財）金沢コンベンションビューロー、石川県内 7 大学
（公財）石川県国際交流協会、石川県青年団協議会
- ・協賛：日本航空（株）
- ・開催概要：セミナー・グループワーク・公開発表会
福岡県宗像市では、九州大学九州大学大学院准教授 清野聡子氏より基調講演「SDGs を北東アジアの海の交差点の宗像で考える」と題し、海洋交易の拠点として栄えた宗像という場所の特徴から始まり、海洋生物多様性、プラスチックゴミ問題まで取り上げられた。また、宗像の歴史と、世界遺産

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の詳細について学ぶ傍ら、フィールドワークでは国際海岸クリーンアップ調査(ICC)、及びその分析と提言を発表した。福岡県立水産高等学校においては、大山欣丈先生のご指導の基、6つのグループ別れ竹魚礁の製作を行った。石川県での「白山市プログラム」・「アジアフォーラム in 石川」を経たのち、東京では慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 蟹江憲史教授による基調講演後、学生たちはグループに分かれてフィールドワークや討論を重ね、考察結果をレポートにまとめ、プログラム終盤の公開シンポジウムにおいて、「SDGs ビジネスモデル」として発表を行った。

なお、フィールドワークの一環として、東日本鉄道文化財団のご協力のもと、東京駅 TESSEI 社において新幹線における清掃作業の見学、更に社員自ら会社を活性化させていった会社の社風について学ぶ機会を得た。

アジアフォーラム in 石川

プログラム中盤では石川県を訪ね、同県、金沢市、石川県内の大学・ボランティア団体等と財団で組織するアジアフォーラム in 石川実行委員会の主催する「アジアフォーラム in 石川」のプログラムに参加した。

今年のフォーラムは、「SDGs-持続可能な社会を目指して。考えよう、今の社会のために、そして将来世代のために私たちができること。」をテーマに開催された。国連大学サステイナビリティ高等研究所 OUIK 事務局長の永井三岐子氏より、OUIK が石川県内において自然と文化の包括的な保全を目指す「生物文化多様性圏」をはじめとする OUIK の取り組みを事例に、お互いの顔が見える特性を生かし地域から SDGs を推進していくグローバルな活動の意義を勉強した。

SDGs カードゲーム体験は、永井氏ご指導のもと、カードゲームの体験を通じて、自らの行動が、経済メーター、環境メーター、社会メーターの動きを通じて世界に影響を与える様子を、解説と共に学んだ。

金沢における環境の取り組みについて、造詣の深い3名を招いてご講演を頂いた。金沢市環境局環境政策課課長補佐 大壁久展氏からは、持続可能な都市を目指して金沢市が環境に対して取り組んでいる活動を、2018年4月から新たに施行された環境基本政策に沿ってご説明頂いた。ESD 活動支援センター副センター長の鈴木克徳氏からは、SDGs の前の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の反省点や持続可能な開発の考え方など SDGs 成立の背景や、日本が行う SDGs 関連の取り組み、持続可能な社会づくりのための人づくりとしての持続可能な開発教育(ESD)を推進する活動など幅広く学んだ。NPO エコラボ代表の中村早苗氏によるご講演では、2010年には経済産業省主催「省エネコンテスト」家庭部門で最高賞である経済産業大臣賞を受賞にま

で至ったご自身の活動や経験から、日常生活レベルで実践できる省エネ活動などについてお話し頂き、自己の生活を省みるきっかけとなった。地元の 8 名の日本人学生とともに金沢市内でのフィールドワークや、企業訪問として、自動車リサイクル業を通じて静脈産業の確立と循環型社会の創造を目指している会宝産業を訪問し、先進的なリサイクル業務の実情を学んだ。ここから得た環境に対する取り組みについて、グループ討議を重ね、最終日の公開シンポジウムにおいて発表を行った。公開シンポジウム終了後に開催された「国際交流まつり」では、神隆社中による踊りと和太鼓の演奏に引き続き、民族衣装姿のスカラーたちによる民俗芸能などの出し物の披露、地元学生によるソーラン節が披露され、地元の皆さんとの親睦、交流が深められた。日本の古き良き伝統文化に溢れる石川県ならではの体験型学習として、石川国際交流ラウンジにおいて、浴衣の着付け、茶室での裏千家の茶道、お琴の手ほどきを受け、日本の伝統文化に直に触れることができ、貴重な体験をすることができた。

白山市プログラム

白山市プログラムでは、白山比咩神社にて、盛夏の緑の参道を登り本殿にて参拝体験をした後、千代女の里俳句館を訪れ、白山市国際交流協会、白山市俳句協会のご協力を得て俳句創作体験を行った。白山市俳句協会会長の川崎房恵氏より、俳句の創作のポイント、考え方をご教示頂き、スカラー達は思い思いの俳句創作に取り組んだ。季語、表現の方法等いろいろ悩んでは、その都度先生と相談しつつ、様々な題材の感受性豊かな俳句が完成し、発表会が行われた。また、白山市の皆様のご協力により、半日間のホームビジットを行い、白山市ならではの広大な自然、郷土料理、農業体験等を通じ美しい日本に触れることができた。白山市プログラム最終日には、白山市副市長 井田正一氏、白山市国際交流協会会長の福田 裕氏への表敬訪問を行った。金沢工業大学 地方創生研究所 SDGs 推進センター長の平本督太郎氏による基調講演では、「地球規模」、「誰一人取り残さない」、「バックキャスト」のキーワードを基に、社会・環境・経済のトレードオフの関係をどのように打破していくのか、2030 年には一人ひとりがどのような世の中にしていきたいのかを描き、それを目指すには何が必要なのかを考えなければならないこと、「現状の延長上では、もう持続可能な社会には届かない、バックキャストからの破壊的創造」が必要であることを念頭において常に考えて行かなければならない点を学んだ。

ホームステイ

日本の家庭生活を体験してもらうことにより、日本人の生活習慣や行動様式への理解を促すことを目的として、東京地区、金沢地区において各々ホームステ

イを実施した。東京地区では日本航空グループ社員・OB/OGの皆さん、石川地区では公募した地元の皆さんにホストファミリーをお引き受け頂いた。

(2) 中国地区中学生対象プログラム（日中交流事業）

新潟市立五十嵐中学校の生徒7名が、中国北京市を4泊5日の日程で訪問し、北京育才中学校の生徒との交流を図った。育才中学校では、中国の先生のご指導のもと英語、切り絵、太極拳の授業に参加した。育才中学校の生徒の家庭を訪問するホームステイでは、中国のご家族と深い交流を図ると共に、中国の人々の普段の生活を知ることができた。翌日は、育才中学校の生徒と万里の長城と一緒に訪問し、中国の壮大さを体感した。宗慶齢青少年科技文化交流センターでは、中国式お茶を相互にふるまい、木組みを作成して完成した作品の交換を行う等、友情作りに励んだ。最終日には、北京西山公園での育才中学校1年生の学年遠足に参加し、日中の学生2名1組でオリエンテーリングに挑戦した。育才中学校の先生方、中国のご家族の皆様にもご参加頂いたお別れの会では、JAL紙飛行機コンテストを行う傍ら、相互に再会することを約束した。2019年秋には、育才中学校の生徒8名を新潟市で受け入れ、日本での交流を図る。若い世代に学びの場、絆を醸成する機会を通じて、これからの両国の発展、平和貢献に資する人材となっていくことを切望したい。

2. 「空の日」中学生主要空港派遣事業

JAL財団は、「『空の日』・『空の旬間』実行委員会」(*)より委嘱を受け、「空の日」・「空の旬間」事業の一つである「空の日」中学生主要空港派遣事業の企画・運営に当たっている。この事業は、次世代を担う中学生に航空や空港に対する理解と関心を深めてもらい、視野の広い若者へと育成することを目的としており、成田国際空港や海外の主要空港、航空機メーカー、運航乗務員養成施設、機内食工場の見学、また、現地学生との交流等を実施している。平成6年度(1994年度)より実施されており、平成30年度(2018年度)までの参加中学生は累計426名に達している。

(*)「空の日」・「空の旬間」

我が国の航空は、民間航空が再開した昭和27年(1952年)以来、目覚ましい発展を遂げ、今や国民生活にとって不可欠の交通機関となるとともに、空港は地域発展の核となっている。民間航空再開40周年にあたる平成4年(1992年)、より多くの国民に航空に対する理解と関心を深めていただくとの趣旨により、9月20日に「空の日」、9月20日～30日に「空の旬間」が設けられた。

(*)「空の日」・「空の旬間」実行委員会

国土交通省航空局、本邦航空会社、空港関連企業、航空・空港関連公益法人等で構成され、広く国民一般の空への関心と理解を高め、航空の発展に寄与するために、「空の日」・「空の旬間」事業を実施することを目的としている。

平成 30 年度(2018 年度)事業概要

- ・派遣先：シアトル、フェニックス、ロサンゼルス
- ・日程：平成 30 年 7 月 23 日～7 月 28 日（4 泊 6 日）
- ・参加者：成田空港周辺の中学校生徒 6 名（募集・選考は「実行委員会」が実施）
- ・見学：
 - ①成田空港：管制塔、日本航空格納庫に駐機中の B787 機材等
 - ②シアトル：ボーイング社エバレット工場、カミアックハイスクール（現地生徒と交流実施）、航空博物館
 - ③フェニックス：日本航空フェニックス乗員訓練所
 - ④ロサンゼルス：機内食工場
 - ⑤訪米/帰国時機内：客室乗務員の業務

参加中学生たちは、この研修を通じて、航空産業や空港には様々な仕事があり、その運営が実に多くの人々の努力や連携によって成りたっていること、「空」の安全が機械やシステムだけでなく、そこで働く多くの人々によって支えられていることを学んだ。また、参加した中学生同士や現地学校の生徒との交流や、航空関連の仕事に携わっている人々との交流を通じ、より視野を広めることとなった。なお、研修終了後、参加者の報告や研修中の写真を収録した「研修レポート」を発行し、関係先に配布するとともに JAL 財団ホームページに掲載している。

3. 地球人講座

地球規模で考え行動できる青少年の育成を目的として、第一線で活躍する講師による小中高校生を対象とした「地球人講座」を平成 15 年度(2003 年度)より国内外の各地で開催している。平成 30 年度は第 25 回の宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙飛行士の大西卓哉さんに「国際宇宙ステーションでの任務と生活」と題して、北海道札幌の道新ホールで講演いただいた。北海道胆振東部地震のすぐ後だったにも関わらず、約 450 名もの方にご参加頂いた。講演では、宇宙の魅力や宇宙における国際協力などについて語っていただき、また、幅広い質問に丁寧に答えてくださった。参加された皆さんの心に感動と大いなる学びを与える講座となった。

第 25 回

- ・開催日：平成 30 年（2018 年）9 月 24 日
- ・講師：JAXA 宇宙飛行士 大西卓哉氏
- ・テーマ：「国際宇宙ステーションでの任務と生活」
- ・開催地：北海道札幌市
- ・聴講者等：北海道内の小中学生・保護者 約 450 人
- ・共催：日本航空(株)
- ・協力：（国立研究開発法人）宇宙航空研究開発機構（JAXA）
- ・後援：北海道新聞社

4. 外国人学生に対する研修プログラム（インターンシップ事業）

JAL 財団では、国際交流事業の一環として、海外の大学で日本語や日本文化を学んでいる大学生を研修生として受け入れて、日本での就業機会を提供するインターンシップ事業を実施している。平成 2 年度(1990 年度)に開始し、これまでに累計 37 名の海外学生を受け入れている。

研修生は、JAL 財団スタッフとして日本での仕事を体験し、さらに日本航空グループのボランティア活動へ参加する等により、日本語能力の向上を図りつつ日本文化・社会への理解を深めている。また、JAL スカラシップ大学生交流プログラムの運営に携わることにより、海外学生とも積極的に交流を行い、相互理解に努めている。なお、研修中に日本に関するレポートを作成し、終了時に財団内で発表することを課しており、発表終了後、そのレポート（日本語・中国語版）を財団ホームページに掲載して公開している。

平成 30 年度(2018 年度)受け入れ実績

北京外国語大学 大学生

1 名（平成 30 年 3 月初～8 月末）

5. 東日本鉄道文化財団研修生に対する研修プログラム

JAL 財団は、東日本鉄道文化財団と各々の事業運営に相互に協力することとしており、その一環として、毎年、東日本鉄道文化財団がアジア諸国の鉄道会社若手社員を日本へ招いて実施している研修の一部として、主に安全をテーマとした研修内容を提供している。平成 30 年度（2018 年度）は、インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム・モンゴル・ミャンマー・フィリピンから 11 名の研修生を受け入れ、日本航空(株)の主催する航空教室への参加や、同社の安全啓発センター・オペレーションコントロールセンター、運航乗務員研修施設の見学などを斡旋した。なお、この研修内容の提供は、平成 19 年度(2007 年度)に開始し、2018 年度までの海外研修生受入人数は 99 名に達している。

Ⅱ. 日本文化の紹介等国際理解を推進する事業

1. 世界こどもハイクコンテスト

昭和 39 年(1964 年)に日本航空がアメリカの音楽番組で呼びかけた「ハイクコンテスト」に始まる海外での俳句普及の取り組みを、平成 2 年(1990 年)の日航財団（現 JAL 財団）設立時より財団が引き継ぎ、日本と世界の 15 歳以下の子供たちを対象とした「世界こどもハイクコンテスト」を二年に一度開催している。このコンテストは、世界の子供たちにハイク創作の楽しさを広め、世界で最も短い「詩」であるハイクを生み出した日本文化や日本への理解と国際交流を促進することを目的として、各国の教育機関、日本航空海外支店などの協力を得て開催している。なお、その作品はハイクと絵で構成することとしており、ハイクを詠むとともにその目の光景や記憶にある情景を自らの手で

絵に描きとめてもらうことにより、子供たちのより豊かな感性を引出し、養うこととしている。

平成 30 年度（2018 年度）末までに作品の募集・選考・表彰等を終えた最新の第 15 回コンテストでは、約 57 の国と地域から約 70 万作品が寄せられている。毎回、大会を開催した国・地域ごとに大賞、優秀賞を選定し、大賞作品を集めて現地語に日本語・英語の訳を付して絵本「地球歳時記」に編集している。JAL 財団は、その一定部数を出版社より買い取り、国内の主な公立図書館や海外の関係機関に寄贈している。

なお、国内外の俳句大会等に協賛を行うにあたり、それらの大会会場において「地球歳時記」や優秀作品のバナーの展示を行い、世界こどもハイクコンテストの存在や各国の子供たちのハイク創作の実情の紹介に努めている。

※これまでの参加国・地域

アルメニア、オーストラリア、オーストリア、バングラディシュ、ブータン、ブラジル、ブルガリア、カナダ、カンボジア、中国（含む香港）、クロアチア、デンマーク、エクアドル、エジプト、エストニア、フィンランド、フランス（含むフィジー）、ドイツ、ギリシア、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、ケニア、韓国、ラトビア、リトアニア、マレーシア、メキシコ、モンゴル、モロッコ、ネパール、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パラオ、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、セネガル、シンガポール、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、スリランカ、台湾、タイ、トルコ、ウクライナ、アラブ首長国連邦、イギリス、アメリカ（含むハワイ・グアム）、ベトナム、日本

「第 15 回世界こどもハイクコンテスト」の実施

開催期間：日本大会 平成 29 年(2017 年)夏から平成 30 年(2018 年)冬

世界大会 平成 29 年(2017 年)冬から平成 30 年(2018 年)春

テーマ：「いきもの」

協力：国際俳句交流協会、ぺんてる(株)、(株)学研プラス

協賛：日本航空(株)

後援：外務省、文化庁、(独法)国際交流基金、(公財)日本ユニセフ協会

今大会は、44 の国・地域で開催し、25,084 作品の応募があった。日本大会には、6,153 作品(前回は 4,658 作品)の応募があり、海外日本人学校・補習校から 4,215 作品(前回は 3,556 作品)と多くの作品が寄せられた(国内応募は 1,938 作品で前回の 1,102 作品より増加)。なお、在日各国公館をはじめ海外の学校・団体等から参加問い合わせが多数あり、新たにブータン、ブルガリア、エクアドル、ノルウェー、ポーランド、スリランカで大会を開催することが出来た。また、全受賞作品は JAL 財団の WEB に掲載し、さらに大賞作品を集めて平成 30 年(2018 年)11 月に「地球歳時記 第 15 巻『いきものうた』」として編集した。

2. その他のハイク普及活動、ハイク関連事業への協賛

・第 21 回 松山 「俳句甲子園」への協賛

平成 9 年（1997 年）以来、毎年 8 月に愛媛県松山市で開催される「俳句甲子園」（全国高校俳句選手権）に協賛し、賞品を提供している。

- ・第23回 「草枕」 国際俳句大会（熊本）への協賛

平成 8 年（1996 年）に夏目漱石来熊 100 年記念事業として創設された「草枕」国際俳句大会に協賛し、ジュニア部門において「JAL 財団賞」を提供している。

- ・第7回日露俳句コンテスト（秋田・ウラジオストク）への協賛

日露文化交流の一環として秋田市とウラジオストク市で開催されている「日露俳句コンテスト」に協賛し、「JAL 財団賞」を提供している。

- ・その他

バルト三国（エストニア・ラトビア・リトアニア）建国 100 周年記念イベントにおいて、優秀作品とバナー展示、作品絵葉書の配布等を実施。

Ⅲ. 航空文明社会の発展に関する事業

1. 新大気観測

民間航空機に上空の温室効果ガスを測定する装置を搭載して観測を行い、温室効果ガスの空間分布を明らかにし、研究成果の公表や観測データを国内外の研究者に提供することにより、地球温暖化メカニズムの解明に資することを目的とする事業である。また、研究成果や観測データの公開や取り組み内容の公表を通じて、地球環境に対する国民的関心の向上を図ることも目的としている。

この事業は、国立環境研究所、気象庁気象研究所、(株)ジャムコ、(株)日本航空と共同で実施している調査・研究事業であり、観測装置の開発、温室効果ガスの観測・研究・成果の公表を国立環境研究所、観測データの品質評価を気象庁気象研究所、観測装置の搭載に係わる航空機改修とそれに関わる当局の承認取得を日本航空、観測装置の整備と運用性の確認をジャムコ、「航空機による地球環境観測推進委員会」の事務局業務とプロジェクト一般の広報活動を JAL 財団が主に担って推進している。

観測データは国内外に広く開示されており、それに基づく研究成果については、この事業に参加する研究者に留まらず国内外の多くの研究者により論文にまとめられ、また、学会等で発表されている。なお、この事業は、平成 5 年（1993 年）の開始からすでに 24 年を経ているが、このように長期にわたる継続的な航空機による大気観測の取り組みは世界に類がなく、その研究成果とともに国内外から高く評価されている。

2019 年 3 月には、CONTRAIL プロジェクトが、日本オープンイノベーション大賞の環境大臣賞を受賞した。これは、産官学連携による CONTRAIL プロジェクトの取り組みとその成果が、社会より認められ、高い評価を受けたことによる。

- ・航空機による地球環境観測推進委員会

産官学の有識者から事業への助言を得るための会議体であり、事務局を JAL 財団が務めている。平成 28 年度より第 3 期の 5 年にわたる取り組みが始まったが、その第二回会議を平成 30 年（2018 年）3 月 7 日に開催し、各分野の委員から有益な助言を得た。

- ・観測実績

◎大気サンプリング装置

自動大気サンプリング装置（ASE）及び手動大気サンプリング装置（MSE）を使用した大気採取による CO₂、CO、CH₄、N₂O、H₂、SF₆、各同位体の濃度測定。

測定回数総計 305 回

CY05	1 回	CY06	20 回	CY07	18 回	CY08	23 回
CY09	25 回	CY10	20 回	CY11	21 回	CY12	31 回
CY13	35 回	CY14	30 回	CY15	34 回	CY16	24 回
CY17	23 回	CY18	43 回				

◎二酸化炭素自動連続測定装置

CO₂ 濃度連続測定装置（CME）を使用した CO₂ の濃度測定。

測定回数総計 18,769 回

CY05	59 回	CY06	707 回	CY07	1,547 回	CY08	1,069 回
CY09	1,260 回	CY10	1,145 回	CY11	1,275 回	CY12	1,372 回
CY13	1,744 回	CY14	1,885 回	CY15	2,464 回	CY16	2,327 回
CY17	1,915 回	CY18	2,017 回				

注. ASE=Automatic Air Sampling Equipment、MSE=Manual Air Sampling Equipment、
CME=Continuous CO₂ Measuring Equipment

● 庶務事項

1. 評議員会・理事会

- ・第 67 回理事会（書面表決）平成 30 年（2018 年）5 月 9 日（火）
 - ① 平成 29 年度事業報告及び付属明細書について審議承認された。
 - ② 平成 29 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、附属明細書及び財産目録について審議承認された。
 - ③ 定時評議員会招集について審議承認された。
- ・第 53 回評議員会 平成 30 年（2018 年）6 月 7 日（水）
 - ① 平成 29 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、附属明細書及び財産目録について審議承認された。
 - ② 平成 29 年度事業報告が行われた。
- ・第 68 回理事会 平成 30 年 6 月 7 日（水）
 - ① 業務執行報告が常務理事より行われた。
- ・第 69 回理事会 平成 31 年（2019 年）3 月 18 日（月）
 - ① 平成 30 年度事業計画及び収支予算について審議承認された。
 - ② 業務執行報告が常務理事より行われた。

2. 賛助会員

46 社 [平成 30 年度（2018 年度）末現在]

以 上

● 事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、定款第 9 条及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

【別添】

評議員・理事・監事

(平成 31 年 4 月 15 日現在)

役職名	氏 名	所 属
評議員	青木 周司	東北大学大学院理学研究科教授
評議員	稲川 廣幸	株式会社 J A L U X 特別顧問
評議員	大川 順子	日本航空株式会社代表取締役専務執行役員
評議員	下村 満子	ジャーナリスト、一般財団法人東京顕微鏡院特別顧問
評議員	原口 幸	株式会社ジェイアール東日本企画 代表取締役社長
評議員	松平 恒忠	一般社団法人日本英語交流連盟名誉会長
代表理事	植木 義晴	日本航空株式会社取締役会長、(理事長)
理事	小川 利紘	東京大学名誉教授
理事	早水 研	公益財団法人日本ユニセフ協会専務理事
理事	壬生 基博	森アーツセンター副理事長
理事	宮下 恵美子	国際俳句交流協会評議員
理事	高津 良彦	常勤 (常務理事)
監事	田口 久雄	日本航空株式会社常勤監査役
監事	徳永 信	宗和税理士法人代表社員

【別添】

賛 助 会 員 Members

(平成 30 年度末)

株式会社アクセス国際ネットワーク	株式会社JALスカイ金沢
株式会社梓設計	株式会社JALスカイ九州
株式会社エージェンシー	株式会社JALスカイ札幌
株式会社オーエフシー	株式会社 JALUX
岡三証券株式会社	株式会社JALナビア
大阪空港交通株式会社	株式会社JALファシリティーズ
JALスカイエアポート沖縄株式会社	株式会社JALブランドコミュニケーション
沖縄給油施設株式会社	株式会社JALマイレージバンク
空港施設株式会社	株式会社JALメンテナンスサービス
三愛石油株式会社	株式会社ジャルカード
株式会社ジャムコ	株式会社ジャルパック
株式会社JALインフォテック	株式会社ジャルセールス
株式会社JALエービーシー	ジャルロイヤルケータリング株式会社
株式会社JALエアテック	大和証券株式会社
株式会社JALエンジニアリング	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社JALカーゴサービス	日本エアコミューター株式会社
株式会社JALカーゴサービス九州	日本空港ビルデング株式会社
株式会社JALグランドサービス	日本航空株式会社
株式会社JALグランドサービス大阪	日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社JALグランドサービス九州	野村證券株式会社
株式会社JALグランドサービス札幌	株式会社びゅうトラベルサービス
株式会社JALサンライト	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社
株式会社JALスカイ	
株式会社JALスカイ大阪	

合計 46 社